【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

| | |
|---|---|
| 事業番号 | ◆Ｄ-23-１-２ |
| 事業名 | 地域水産物の活用推進事業（給食食材提供事業） |
| 事業費 | 10,615,275 円<br>（内訳：測量設計費 10,615,275 円） |
| 事業期間 | 平成 24 年度 |

事業目的・事業地区

本事業は、東日本大震災津波により大規模に被災した宅地を防災集団移転促進事業で高台に移転した後の災害危険区域において、残った広大な土地に水産流通加工団地を形成し、地域水産物の活用を図るため、水産業の復興を加速するため、地域水産物消費拡大を目指し、宣伝広告、食育等で振興し、地域水産物の消費拡大を目指し、震災以前に築き上げた「大槌ブランド」を更に、高次に築き上げることを目的とする。

事業結果

・宣伝広告に関する事業

① 町内イベント　１回　来場者 3,000 名

② 町外イベント　２回　五城目町、島田市

・食育に関する事業

① 給食提供回数　21 回　18,942 食提供

対象：町内児童及び生徒（児童 550 名、生徒 352 名　計 902 名）

事業の実績に関する評価

平成 24 年度より本格的に漁業生産活動の再開と市場運営を開始したことから、地域水産物の消費拡大のため、プロモーション活動を行い、また、次第に生産が回復している水産物が余剰にならないように、生産地域消費、町外消費、そして、防災集団移転促進事業跡地を活用した水産加工場の建設を進め、高次生産を進める必要がある。

水産加工場の建設のための用地整備後の引き渡し時期を待たず、生産量は回復を始めていることから、町内外へのプロモーションを進め、更に町内の児童生徒に対しては、食育のための学校給食への水産物提供を行った。

これらの事業結果により、ＰＲイベントのスキームが構築され、継続してイベントが開催されていることから、本事業は有効性が高いと評価できる。

各種調査・分析・評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

被災後の仮設商店街で初の大規模イベントとして１回開催し、来場者 3,000 名があり、町内外からの来客であった。また、ゆかりのある県外自治体（五城目町、島田市）のイベントへ参加し、漁協等と連携して対応し、水産物のＰＲ

を行った。
　食育の面では教育関係者より強い要望があり現在も町予算にて、給食食材の提供が継続し続けていることから、本事業は適切に活用されていると考える。

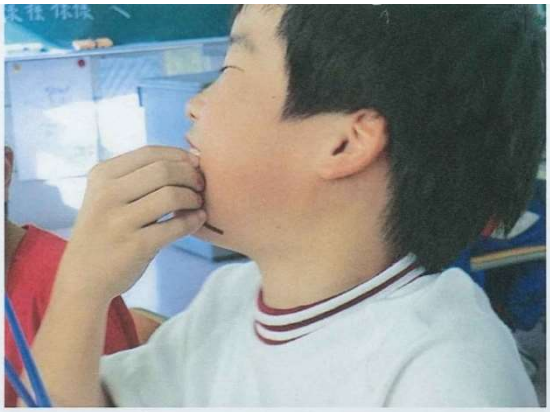
②　コストに関する調査・分析・評価
　地域水産物の消費拡大としての本事業の取り組みとしては、震災後新たに設立した漁協が順調な生産と安定した経営を続け現在に至る点、水産加工業が立地して経営危機なく操業している点、本事業で食育としての取り組みの効果が確認され、現在も継続している点が挙げられる。
　また、本事業で震災後のＰＲイベントのスキームが構築され、その後も継続して続いている。
　特に震災前は殆どなかった他地域でのイベントにおけるＰＲという点についても、この事業を軸とした手法がとられている。
　また、食育の面では本事業での食材費も適正な単価となることが示され、現在も継続している。こういった面でのコスト分析は難しいが、現在に繋がる実証的な側面から効果があったと考える。
　なお、大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。

③　事業手法に関する調査・分析・評価

| | 事業期間 | | 備考 |
|---|---|---|---|
| | 計画 | 実績 | |
| 販売促進ＰＲ | H24.4 ～ H25.3 | H24.11 ～ H25.3 | |

　本事業は、震災後の水産物プロモーションの事業である。このため、実証的要素と、事業の方向性の基礎部分を構築する要素が強かった。その後、平成 28 年度から観光交流協会が活動を開始してもなお、本事業スキームは引き継がれ継続して事業が行われている。
　加えて、現在、防災集団移転促進の跡地に整備した流通団地では水産加工場が営業を行っている。
　このことから適時性といった面、更に事業スキームを構築した点、当初目的の防災集団移転促進の跡地の活用といった面で効果があったと判断し、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局
　大槌町産業振興課　電話番号：0193-42-8717

宣伝広告に関するイベント

食育に関する事業